

四つの柱を基本に 将来を見据えて着実に推進

区長は、平成31年度当初予算案を区議会第1回定例会に提出しました。

一般会計※1と特別会計(4種類)※2の合計予算額は2,269億5,500万円です。前年度に比べて19.3%増の1,900億円、9.3%の増加となっています。

予算担当/5階
TEL(0226)881-3 FAX(0226)55050

【平成31年度当初予算案 会計ごとの予算額】

会計区分	当初予算案	前年度比	増減の理由
一般会計	1,521億7,200万円	6.6%増加	☆左のページをご覧ください
特別会計			
用地特別会計(※3)	112億7,700万円	1,208.2%増加	矯正研修所跡地の取得による大幅な増加
国民健康保険事業特別会計	333億9,100万円	3.1%減少	給付費及び納付金等の減少による減少
後期高齢者医療特別会計	71億100万円	2.4%増加	後期高齢者医療広域連合(※4)納付金等の増加による増加
介護保険特別会計	230億1,400万円	1.9%増加	給付費及び地域支援事業費等の増加による増加
合計	2,269億5,500万円	9.3%増加	

一般会計は1,521億7,200万円で6.6%増加 その内訳は

☆グラフの金額等は1億円単位で四捨五入しているため、合計や差し引きの値などが一致しない場合があります

いずれも区の基幹収入で、合計すると歳入のおよそ半分を占めます。特別区税は、ふるさと納税で12億円の減収はあるものの、納税義務者数の増加等を見込みました。また、特別区交付金は、景気の影響等により、調整三税(※7)の増加を反映して増額を見込みました。

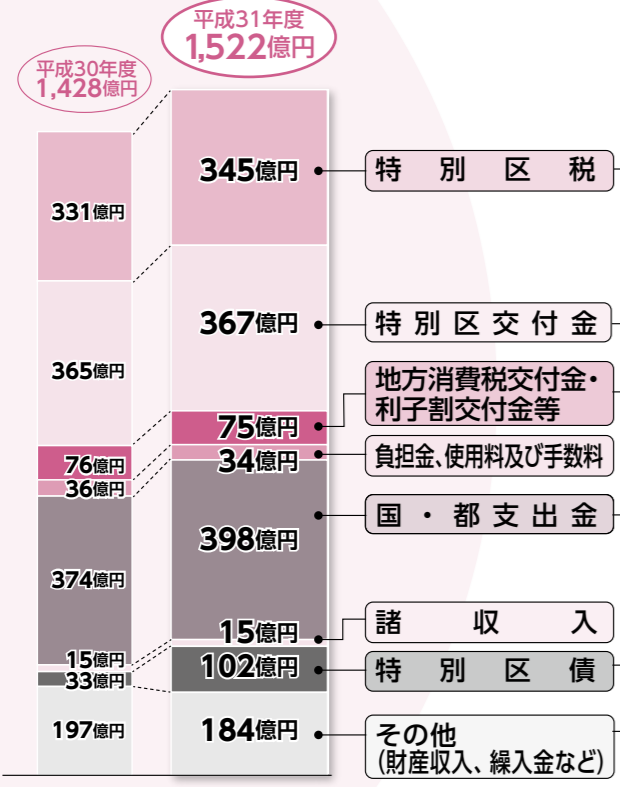
1億円の減少を見込みました。

国庫支出金は学校施設整備や子ども・子育て支援等、都支出金は哲学堂公園野球場改修等により、それぞれ増えました。

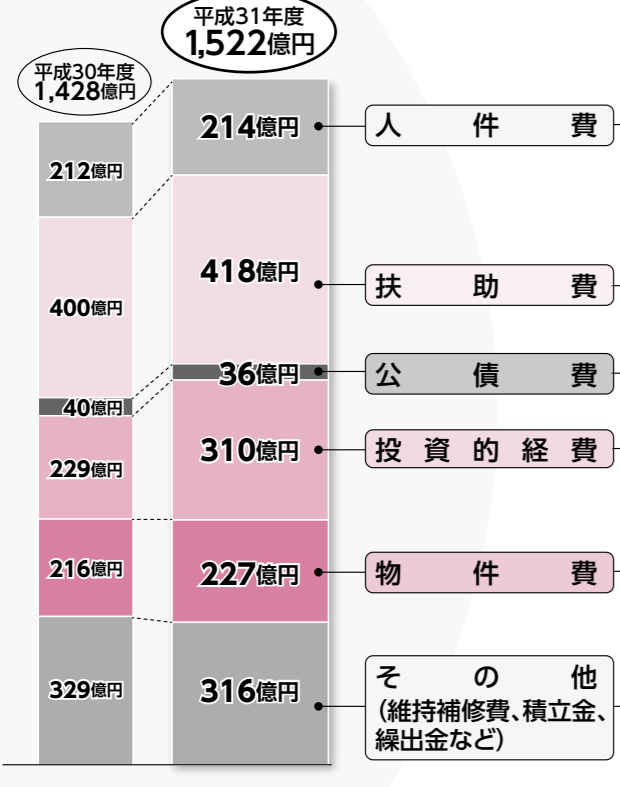
区立学校再編整備や(仮称)中野区立総合体育館整備等の起債が増加したことにより69億円増えました。

道路・公園整備基金やまちづくり基金からの繰り入れが減少し、計13億円減りました。

歳入予算



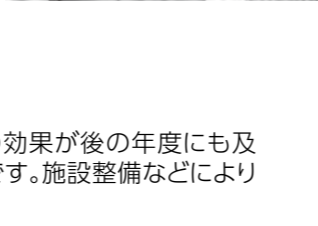
歳出予算(性質別)



義務的経費
合計では16億円増えました。
人件費=退職手当やその他の職員手当等が増加し、微増となりました。
扶助費=待機児童対策の推進による給付費などが大幅に伸び、18億円増えました。
公債費=計画的な償還により、元金償還分が減少し、4億円減りました。

投資的経費 81億円増えました。
道路・公園・施設の整備など支出の効果が後の年度にも及び、社会資本の形成に役立つ経費です。施設整備などにより大幅に増えました。

その他の経費
合計では3億円減りました。
物件費=区立図書館・学校図書館システム開発や施設整備などにより、11億円増えました。
積立金=7億円減りました。
投資及び出資金・貸付金=土地開発公社への貸付金の減少により、12億円減りました。



特徴①
子育て支援や防災まちづくりなどさまざまな施策に幅広く取り組みます

区は今後、新しい基本構想・基本計画を策定する予定です。基本計画が策定されるまでの間、平成31年度は、これまで進めてきたまちづくりに継続して取り組みとともに、妊娠・出産・子育て・トータルケア事業の推進、区立学校の体育館冷暖房化などの施設環境の改善や待機児童対策、地域の防災・安全の推進などに幅広く取り組む予算としました。



▲中野四季の森公園

特徴②
ユニバーサルデザインを推進し新たな施策展開へつなげます

区有施設や道路・公園のバリアフリー化などユニバーサルデザインのまちづくりを進めるとともに、開催まで500日余りとなった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、気運醸成やスポーツ・健康づくりのインフラ整備などを推進します。

また、新しい基本構想・基本計画の策定に役立て、新たな施策展開につなげるため、子どもと子育て家庭、文化芸術活動などの実態調査も盛り込みました。

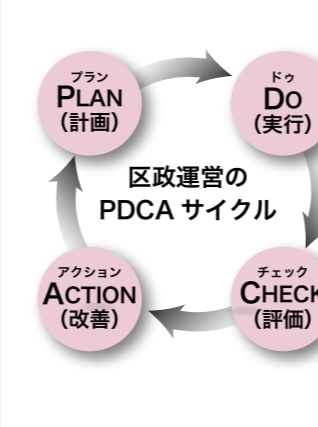


▲オリンピックとの触れ合い(昨年の様子)

特徴③
持続可能な財政運営に引き続き取り組みます

区政運営のPDCAサイクル(左図)の一環として、客観的な論拠を基に事業を見直し、事務の効率化や徴収体制の強化による財源確保に努めました。

また、財政負担を平準化するため、起債※5の計画的な活用と基金※6の適切な活用に努めます。



予算の特徴



▲空から見た中野

用語集

※1 一般会計=ごみの収集など生活を支える事業や福祉、教育、まちづくりなど、行政活動に必要な経費を計上した区の根幹となる会計

※2 特別会計=国民健康保険事業などの特定の事業について、その収支を明確にするため、一般会計と切り離し独立して経理を行う会計

※3 用地特別会計=公共用地の先行取得に関する経費を取り扱う会計

※4 後期高齢者医療広域連合=都道府県ごとに設置され、医療給付を行っている

※5 起債=将来にわたり区の財産となる、土地の購入や公共施設整備などの財源に充てるため、特別区債(いわゆる借金)を発行すること

※6 基金=区の貯金に当たるもの。急激な税収の落ち込みなどに備えるための財政調整基金や区債の償還に充てる資金を積み立てる減債基金、小・中学校整備のための義務教育施設整備基金、まちづくりに活用するまちづくり基金などがある

※7 調整三税=固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税のこと